

## 第2章 業務概要

### 2・1 総務課

環境研究センターの総合調整、庶務、予算・決算、土地・建物・機械及び器具の管理及び入札等の業務を行っている。

### 2・2 企画情報室

環境研究センターの研究活動に関する総合的な企画調整、環境に関する情報の収集・提供、環境学習施設の運営、技術研究を通じた国際協力のほか研修活動についても業務としている。下表に業務概要を示す。

業務名	概要	備考
研究業務等評価運営事業	センターの研究方針・内部評価等に係る企画・調整等の事務を行っている。平成25年度は、7月に18課題(事前評価1課題、中間評価1課題、事後評価16課題)について内部評価を実施した。 また、平成24年度末に策定した環境放射能、強震時の液状化・流動化に関する調査に関する調査を重点研究とした第3期研究計画(平成25年～29年度)の推進を図っている また、環境政策課が行っている関係課・市町村からの環境研究センターへの試験研究課題要望調査の対応事務を行った。	総合企画部 環境生活部
プロジェクト研究の管理運営業務		
放射能プロジェクト	福島第一原子力発電所事故により拡散した放射性物質により県北西部地域は比較的高い状況にあり、土壌等に堆積した放射性物質が河川・湖沼・海域の水・底質に移動・移行することや、地表面から土壌への浸透が懸念されている。 そこで、現状及び今後の被ばく線量を推定するとともに、環境中に放出された放射性物質の移動・移行の状況を把握し、県民の安全・安心を確保することとしている。平成25年度については、以下の事業を行った。 ・除染効果及び手法検討調査 ・印旛沼・手賀沼及び流入河川の放射性物質モニタリング調査 ・地層中の放射性セシウム深度分布調査 ・最終処分場管理手法の検討	
ISO14001認証登録維持事業	平成12年1月に「環境マネジメントシステムに関する国際標準規格」、ISO14001の認証(環境研究センター本館:旧環境研究所)を取得し、平成15年1月には環境研究センター全体にこれを拡大した。平成25年度は、11月に定期審査を受け、認証の継続が認められた。また、新人・異動者研修を4月に、内部環境監査を10月に実施した。	
情報啓発事業	環境学習施設の運用、情報提供業務(ホームページの編集、啓発冊子の発行等)、施設の一般公開、市町村啓発活動への支援を行った。	
公開講座及び県民環境講座開催事業	平成13年10月より開始した公開講座を平成25年度も5月から平成26年3月までに8回開催した。(第3章参照) また、公募型プロポーザルにより事業の運営を委託して行う県民環境講座を4回開催した。	
企画展開催事業	平成25年度4月から平成26年3月までに3回開催した。(第3章参照)	
講師派遣事業	県民、事業者等を対象とする講習会、研修会等へ職員を講師として派遣した。(第3章参照)	
海外研修員の受け入れ・派遣事業	JICA等の依頼、委託により海外研修生を受け入れ、職員を派遣した。(第3章参照)。	
環境保全・環境学習に関する調査研究	別表1のとおり、環境保全・環境学習に関する調査研究を実施した。	

別表1 環境保全・環境学習に関する調査研究

調査研究名	概 要	備 考
環境保全・環境学習に関する調査研究		
1. ヒートアイランド調査	都市域を中心としたヒートアイランド現象の千葉県における実態を把握するため、99地点で実態調査を実施し、集計・報告した。	環境政策課
2. 植物のストレス診断と環境モニタリングに関する研究	遺伝子を用いた植物のオゾンに対する応答機構を用いて植物影響の診断手法を確立するため調査を行った。また、低線量の環境放射線影響のストレス診断やモニタリングのための指標植物の探索に着手し、そのサンプリング法についても検討した。千葉県は、アサガオ等の可視被害調査を担当した。	国立環境研究所、地方環境研究所
3. 環境学習拠点の連携による環境学習プログラムの開発	県立美術館と連携して、環境学習プログラム「葉っぱでグラデーション」と「ゴールズワージごっこ」を開発した。中学1年生他を対象に実証し、プログラムの効果を確かめた。成果については、「環境学習の拠点の連携に関する担当者会議」他において報告した。	環境政策課

## 2・3 大気騒音振動研究室

大気騒音振動研究室では、大気汚染の解析及び汚染物質の移流・拡散、大気中におけるガス状汚染物質、粒子状物質、酸性雨及び悪臭並びに環境放射能等の調査研究、また「大気汚染防止法」、「ダイオキシン類対策特別措置法」等に基づく工場・事業場等への立入検査、未規制の有害大気汚染物質の発生源と考えられる工場についての排出実態、排出抑制対策、さらに自動車排気ガスによる汚染実態及び自動車走行量の抑制等について調査研究を行っている。また、航空機や自動車などの騒音や振動に関する調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
大気汚染の解析及び輸送拡散に関する調査研究		
1. 大気環境水準調査 (気象要素測定)	房総半島丘陵地域の大気汚染機構を解明するため、これら地域の気象要素および大気汚染物質等を継続して測定し、解析に使用した。	
2. 大気化学に関する 調査研究	従来より継続している市原市岩崎西での大気中の揮発性有機化合物の連続測定調査対象物質を増やして56物質とした。植物起源の炭化水素類の挙動について解析中である。	
ガス状大気汚染物質に関する調査研究		
1. 化学物質大気環境 調査	毎月の試料採取(1地点のみ。6地点は委託)及び分析を実施した。	大気保全課 と共同調査
2. 常時監視用自動計 測システムの精度管 理についての研究	光学的粒子計数器を用いてSPM計やPM2.5計の性能試験を行った。	大気保全課
3. 光化学オキシダント 自動計測器の校正 に関する事業	関東地方+山梨県の自治体が所有するオゾン計について校正の補助をした。兵庫県で行われた運営会議に参加した。	環境省、国 立環境研 究所、大気保 全課、地方 自治体
4. 化学物質環境実態 調査	大気では1物質の採取・分析を行った。また、1物質及びPOPs関連物質について採取のみ実施した。	環境省、大 気保全課
粒子状物質に関する調査研究		
1. 微小粒子状物質 (PM2.5)対策検討調 査	PM2.5の成分分析結果を基に発生源寄与の推定について方法論の検討を行った。また、従来から行っている沿道でのナノ粒子調査についても野田宮崎自排局および野田一般局において、夏季と冬季に約2週間ずつ実施した。	国立環境研 究所
2. 大気中の微小粒子 状物質に関する調 査研究	夏季の2週間を調査期間とし、そのうちの1週間を特にコア期間と定めてPM2.5試料の採取、成分分析、解析を重点的に行った。また、共同調査の幹事県として、各種調整と調査結果の取りまとめを行った。	関東地方環 境対策推進 連絡会
3. PM2.5の短期的/長 期的環境基準超過 をもたらす汚染機構 の解明	2つの研究グループに参加した。高濃度汚染時観測グループでは測定機材準備をおこない、平成26年2月より、高度時に高時間分解能での試料採取を始めた。化学輸送モデルグループでは、シミュレーションソフトであるCMAQ等のインストール、動作確認を実施した。	国立環境研 究所・地方 環境研 究所・大学等
4. PM2.5 モニタリング 試行事業	毎月の保守およびデータの精査と報告を実施した。	環境省
5. 浮遊粒子状物質・ 降下ばいじん調査	浮遊粒子状物質については3地点での調査を実施した。降下ばいじんについては1地点について成分分析を実施した。	大気保全課
6. 特定粉じん(アスベ スト)に係る調査研究	2事業場において蛍光顕微鏡を用いたアスベスト調査を実施した。	大気保全課

7. 微小粒子状物質成分分析調査	平成 25 年度は、2 地点について4季×14 日間の試料の成分分析を行った。	大気保全課
酸性雨調査	大気保全課が設置した 4 地点に加えて、センターで設置した 4 地点の分析を終了し、取りまとめた。	大気保全課
千葉県における湿性・乾性降下物に関する調査研究	各地点のサンプリング及び分析を実施するとともに、現時点におけるとりまとめを行い全国環境研究会誌に論文を投稿した。	
固定発生源に関する調査研究		
大気汚染防止法に基づく立入検査	平成25年度は3事業場についてはばい煙の立入検査を行い、VOC立入は5事業場であった。	大気保全課と共同調査
自動車排気ガスに関する調査研究		
二酸化窒素に係る環境基準未達成の要因調査	大気保全課が夏季及び秋季に船橋日の出及び松戸上本郷自排局で実施した調査に協力し、得られたデータを解析して報告書としてまとめた。	大気保全課
環境放射能水準調査	平成 25 年度は、文部科学省から原子力規制庁へ移管となったが、業務内容に変更はなく、ほぼ予定どおりに調査を完了した。	原子力規制庁委託調査
環境放射能に関する調査研究－除染効果及び手法の検討	対象となった県有施設の除染は平成 24 年度に完了した。その際に、得られた空間線量率等のデータから除染効果を検証するために解析を行った。得られた成果については関係機関への報告のみならず、学術論文(計 6 報)や学会(計 4 回)で発表した。	
騒音振動に関する調査研究		
1. 航空機騒音に係る研究	平成25年9月に全体会議を開催し、航空機騒音データ収集項目等の検討を行った。	全国環境研協議会 騒音小委員会(新潟県等13機関)
2. 騒音・振動測定技術の効果的教育法開発	平成24年度に実施した予備調査結果に基づき、必要な変更を行い、講習を実施した。また、講習会終了後のアンケート調査結果等に基づき、平成26年度の講習計画(案)を作成した。	大気保全課
3. 音色の目安作成調査	平成25年9月に全体会議を開催し、測定対象項目等の検討を行った。また、実測するための試行測定を行った。	全国環境研協議会 騒音小委員会(山梨県等7機関)
4. 航空機騒音の環境基準適合調査及び監視に係る技術協力	下総飛行場の航空機騒音調査を大気保全課と実施した。また、習志野駐屯地の航空機騒音調査について、地元市に協力した。	大気保全課
5. 自動車騒音の常時監視に係る技術協力	大気保全課が委託で実施する自動車騒音の常時監視事業に協力した。	大気保全課
6. 公害苦情に対する技術支援	市町村等からの要望に基づき、騒音振動の技術支援を行った。また、千葉県公害審査会事務局や自然保護課の依頼による騒音調査に協力した。	環境政策課、大気保全課

## 2・4 廃棄物・化学物質研究室

廃棄物・化学物質研究室は、廃棄物等の適正処理技術に関する調査研究を行っている。また、ダイオキシン類などの化学物質に関する調査研究を担当し、環境汚染及び発生源の実態、汚染機構の解明、分析法の改良・開発等について調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
環境放射能に関する調査研究		
最終処分場管理手法の検討	数種類の焼却灰等を攪拌溶出し得られたる液から放射性セシウムの溶出率を求めた。	
廃棄物の適正処理技術に関する調査研究		
1. 産業廃棄物処理実態解析調査	産業廃棄物排出・処理管理システムを作成し、平成 23 年度実績値によりシステム値と県公表値(推計値)を比較したところ、前年度調査より捕捉率が 1 割上がり整合性が向上したことがわかった。	資源循環推進課、廃棄物指導課
2. 最終処分場機能の健全性の検査手法と回復技術に関する研究	産業廃棄物管理型最終処分場 2 施設を対象に電磁探査を行い、3 年間の結果をマニュアル形式で総合報告書としてとりまとめた。	国立環境研究所、福岡大学、京都大学、埼玉県環境科学国際センター等
3. 廃棄物処分場や不法投棄現場の調査、依頼分析に関する技術支援	廃棄物指導課が委託した分析結果の精度管理、および市町村委託の分析結果に対する質問への対応及び結果の確認を行った。最終処分場における放射線量測定調査に同行し放流水の採水等を行った。また地下水質等に異常がみられる処分場・不法投棄現場における調査方法について指導助言した(君津市、山武市、野田市、木更津市ほか)。	資源循環推進課、廃棄物指導課
4. 不法投棄等不適正処理箇所調査の検討	佐倉市、銚子市、旭市、木更津市、市原市の 8 か所の調査に同行した。	廃棄物指導課、資源循環推進課
化学物質の発生源に関する調査研究		
ダイオキシン類対策特別措置法に基づく工場・事業場の立入検査	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき排出基準の定められているダイオキシン類について、11 月に県内 3 施設の事業場に立入検査を行い、排ガス中のダイオキシン濃度を測定した。	大気保全課
化学物質による環境汚染の実態及び汚染機構に関する調査研究		
1. ダイオキシン類対策特別措置法に基づく大気環境調査	ダイオキシン類対策特別措置法に基づき環境基準の定められているダイオキシン類について、大気環境中の濃度を県内 12 地点で夏季と冬季に調査した(県分析は 6 地点)。	大気保全課
2. 公共用水域等におけるダイオキシン類汚染調査	「市原港におけるダイオキシン類汚染調査」を水質保全課と共同で年 4 回行った。	水質保全課
3. 国内における化審法関連物質の排出源及び動態の解明	国立環境研究所のⅡ型共同研究に参加して、臭素系難燃剤の HBCD について分析手法を検討した。また、県内の河川水および河川底質における有機フッ素化合物および HBCD の実態調査を実施した。	国立環境研究所・地方環境研究所・大学等
化学物質に関する情報整備と運用に関する研究		
化学物質に関する情報整備と運用に関する研究	大気環境ダイオキシン類の濃度データについて市町村データも含め環境省形式のデータ集積を行った。	大気保全課
化学物質の分析方法の開発と環境調査		
1. 化学物質の分析法開発と環境実態調査	化学物質環境実態調査の初期環境調査、詳細環境調査(養老川)を実施し、初期環境調査対象物質の 3-(4-メチルベンジリデン)-1,7,7-トリメチル	環境省委託調査

	ビスクロ[2.2.1]ヘプタン-2-オンについて、高速液体クロマトグラフ・タンデム質量分析計(LC/MS/MS)による分析を行った。	
2. 生物応答を用いた排水管理手法(WET)に関する研究等	水生生物(ミジンコ)の飼育水、エサの検討をし、飼育条件を確立した。また、国立環境研究所の研修に参加するとともに、I型共同研究に参加した。	国立環境研究所、東京大学
3. 微細藻類が生産する有毒物質マイクロシスチンのモニタリングに関する研究	国立環境研究所のII型共同研究に参加して、LC/MSによるマイクロシスチンの分析手法を検討した。	国立環境研究所・地方環境研究所

## 2・5 水質環境研究室

水質環境研究室は、主に公共用水域(河川・湖沼・海域)の水環境に関する調査研究及び、事業場排水、生活排水等の処理技術とこれらの汚濁負荷削減対策について調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
湖沼等閉鎖性水域の富栄養化に関する調査研究		
印旛沼・手賀沼に関する情報収集と提供	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近年の印旛沼の水質悪化原因について、気象条件との関係を中心に検討した。</li> <li>・手賀沼については水質の長期変動について論文を発表し、プランクトンの長期変動についてとりまとめた。印旛沼については水質の長期変動について学会発表した。</li> <li>・プランクトン、クロロフィル等について月 2 回の公共用水域調査に合わせてデータを収集している。</li> </ul>	
東京湾・海域の水環境保全に関する調査研究		
1. 東京湾の千葉県沿岸域における未確認有害プランクトン調査	平成 23 年に東京湾で発見された <i>Chattonella marina</i> (有害プランクトン) を単離し、株を培養保存している。東京湾海中の同プランクトンの動態をモニタリングするための過試料を作成した。	
2. 東京湾のプランクトン優占種と水質変化に関する調査研究	東京湾で水質調査船「きよすみ」により 24 回の調査を行った。公共用水域水質測定結果、多項目水質計による深度別水質測定結果、プランクトン調査結果等を使用して、長期にわたる変動のトレンドを調べた。	
3. 赤潮青潮調査	東京湾で水質調査船「きよすみ」により 24 回の調査を行った。公共用水域水質調査の結果と併せてとりまとめた。青潮発生時には臨時調査を行った。東京湾の水質平面分布の観測結果をとりまとめ、赤潮発生時のクロロフィル分布、青潮発生前後の表層水質の変化などを地図上に視覚化して示した結果を平成 26 年 3 月に水環境学会において発表した。	水質保全課、東京大学大学院新領域創成科学研究科
4. 東京湾における水質動態と光学特性のモニタリング	東京湾の洋上において光学特性の観測を 8 回行った。地球観測衛星による観測結果と比較検討した。	東京大学大学院新領域創成科学研究科
5. 東京湾とその流域における水質の長期変動に関する研究	多項目水質計による東京湾の水質鉛直プロファイルの観測結果をとりまとめ、還元性水塊の動態と青潮発生との関連について検討した。その結果を平成 26 年 3 月に水環境学会において発表した。	統計数理研究所、国立環境研究所、東京都環境科学研究所等
6. 沿岸海域環境の診断と地球温暖化の影響評価のためのモニタリング手法の提唱	6 月に国立環境研究所及び全国 22 都府県市担当者による II 型共同研究全体会議に参加し、各都府県市の進捗状況、今後の調査と取りまとめについて協議した。公共用水域水質測定結果から溶存酸素、COD について最近 10 年間の推移をとりまとめ報告書を作成した。	国立環境研究所、全国 22 都府県市環境試験研究機関
事業場排水の負荷削減手法に関する調査研究		
1. 問題事業場の排水調査とその処理対策の検討	平成 25 年度は 5 地域振興事務所と 1 市から 10 件の相談があり、そのうち 6 件について現場調査を行った。そのうち、農業集落排水施設の状況、水産食料品製造業の処理施設について報告書を作成した。	水質保全課
2. 水質汚濁防止法担当者のための総量規制の立ち入りマニュアル作成	昨年総量規制対象の 2 社について調査を行い、昨年度までの調査結果とともにとりまとめた。	水質保全課
3. 廃棄物処分場浸出水処理施設の調査	廃棄物処分場浸出水処理施設を選定し、2 施設について調査を実施した。	

4. 浄化槽の負荷削減対策に関する調査研究	油脂分除去については、H24 年度までの評価対象課題であったシンク設置型阻集器による研究について平成 25 年度に論文を発表して終了した。 生活排水ワーキングの中で、八街市の戸建て団地にりん除去剤を配布し、浄化槽からのりん削減効果の調査を行った。	
環境放射能に関する調査研究		
放射性物質動態調査(印旛沼・手賀沼及び流入河川の放射性物質モニタリング調査)	手賀沼内 4 地点の底質について深度別の放射性物質濃度を調べた。その結果、深度別の放射性物質濃度分布の特徴は地点ごとに異なっていることが明らかになった。	
啓発・環境学習・国際協力		
1. 市民と協働で行う水環境調査	手賀沼流域市民協働調査(手賀沼流入河川の水質・水生生物調査, 湧水調査, 及びその事前研修会), ちばコープ水辺の一斉調査等に参加した。	水質保全課、関係市町村、市民(団体)
2. 行政依頼による環境調査	君津市の依頼により、防火用水として使われているため池に発生するアオコの調査を行った。	水質保全課、地域振興事務所、関係市町村
委託分析機関等に対する技術指導		
委託分析機関等に関する技術指導	委託機関との事前打合せ、クロスチェック、立入調査、委託仕様書の検討を行った。異常値等報告に随時対応した。	水質保全課
その他の依頼調査業務		
化学物質環境汚染実態調査	東京湾 市原・姉崎海岸地点の水質及び底質について化学物質環境汚染実態調査委託業務詳細要領に基づいて採水・泥水等を実施し、調査結果の報告を行った。	環境省委託(大気保全課と共同)



## 2・6 地質環境研究室

地質環境研究室では、県土の地質環境の特性を把握し、地盤沈下や地下水汚染、地震などの地質災害などを予防・低減するため、地下水や天然ガスなどの地下流体資源の持続的利用および地下水盆管理の研究、地質汚染の除去、液状化－流動化などに関する調査研究を行っている。

業務名	概要	備考
環境放射能に関する調査研究		
環境放射能に関する調査研究－環境放射能モニタリング	千葉市・野田市・流山市から地層試料を採取し、深度別に放射性セシウム濃度を測定した。セシウム 134 が深度 20cm 程度まで分布していることが明らかになった。	
地球温暖化防止に関する調査研究		
1. 上ガス発生に関する調査研究	東金南部において既存の調査地域における上ガスの発生状況について把握した。	
2. 上ガスに伴う地質環境変化に関する調査研究	海浜においてガス湧出範囲の測量を行った。また、地形の測量も行い、東日本大震災後のガス湧出の様子を調査している。	
3. 地球温暖化に伴う海面上昇による浸水予測調査	九十九里平野を中心に 2011 年～2100 年の累積沈下の予測分布図を作成した。	
地盤沈下、地下水の涵養・枯渇に関する調査研究		
1. 地下水涵養・水循環に関する調査研究	成田市三里塚地区・旭市倉橋地区の降水・浸透・宙水地下水位・湧水位等の観測施設を維持管理しデータを収集した。特に本年度は台風による豪雨や南岸低気圧による豪雪の影響を受けた貴重な記録を得ることができた。	
2. 千葉県における地下水等採取と地盤変動に関する調査研究	地下水や地盤変動に関するデータの収集を行った。	
3. 沖積層の地層収縮に関する調査研究	平成 23 年東北地方太平洋沖地震前後の測量値について整理し沖積層の収縮について検討した。	
4. 関東地下水盆南部の地質構造の解明	市原市田淵を中心に地質踏査を行い、詳細な地質柱状図の作成・地質試料の不攪乱採取を行い、試料の軟 X 線撮影を行った。	
5. 沖積層・人工地層の地質構造解明に関する調査研究	船橋地域の埋立地において、沖積層の厚い谷の存在を確認した。	
6. 千葉県北西部における浅層部の地質構造の解明	印西市～八千代市の一部について把握した。	
地質環境保全に係る地震・液状化および地盤変動に関する調査研究		
1. 地層の液状化－流動化に関する調査研究	簡易貫入試験及び地質踏査の結果、盛り土層中に下総層群の湧水が流入し液状化－流動化が発生したことが明らかとなった。	
2. 地層の液状化－流動化の可能性に関する研究	神崎町におけるオールコアボーリングとトレンチ調査を実施し、液状化－流動化部分を把握した。	産業技術総合研究所
3. 強震時の液状化－流動化現象と地質構造に関する研究	・千葉市美浜区の公立高校内において、地層断面調査をおこない、幅の広い鉛直方向に連続的な不攪乱地質試料を得、人工地層の地質構造と液状化－流動化部分を把握した。その結果、ある特定の層準で著しい液状化－流動化が発生し、沈下をもたらしたことが明らかとなった。 ・沖積層の厚い地点において、地中地震計・間隙水圧計を設置した。	
4. 地震発生時における地震動特性と地質構造に関する研究	地中地震計観測データから、地層による地震動増幅の状況について検討した。	

5. 活地質構造・地質構造・地質層序に関する調査	産総研との共同研究にてオールコアボーリングを行い、沖積層を中心に層序を把握した。	
土壌汚染・地下水汚染等の地質汚染に関する調査研究		
1. 市町村等への地下水汚染・地質汚染現場ごとの機構説明・浄化対策技術支援	18市町ほかへの地下水汚染・地質汚染現場ごとの機構説明・浄化対策に関する技術支援を実施した。	水質保全課、関係市町村
2. 地層中における汚染物質の挙動に関する調査・検討	下総台地上の重金属汚染部が低 pH 部にみられ、pH が高くなるに従い減衰する状況を把握した。	水質保全課
3. 養老川中流域の地質汚染現場の浄化とモニタリングに関する調査	浄化のモニタリングのために観測井の水位測定等技術支援を実施した。表面被覆の効果を予想するための事前調査において、ボーリングや観測井の設置等において技術支援を行った。不足分の井戸の設置等を行った。	水質保全課
4. 残土石等処分場に係る現地調査・技術支援	残土処分場等の周辺地質の情報について助言・協力ができるように、地質調査や文献から県内の地質情報を収集した。	水質保全課、廃棄物指導課、関係市町村
5. 有機溶剤による地質汚染の自然浄化機能に関する調査研究	八千代・野田地区の一部地域において、PCE・TCE・DCE・VC の分布とPH、ORP との関係把握した。	
地質環境に関する情報整理、その他の事業		
1. 水準点変動調査結果のデータ収集	液状化-流動化があった地点を中心に異常点がみられた。原因不明の銚子・白子の2点については噴砂等が確認され、液状化-流動化現象による可能性が高いものと判断された。	
2. 千葉県における観測井による地下水位・地層収縮量の観測データの整理・解析	地下水位・地層収縮記録について集計・整理し、上部帯水層・下部帯水層の地下水位図を作成した。本年度は夏期の猛暑の影響で地下水位低下が比較的大きく、冬期の地下水位回復が遅れていることが明らかになった。	
3. 関東地下水盆に係る地下水位・地盤沈下データの整理・解析	関東各都県から提供された地下水位データから、平成23年1・7月の関東地下水盆地下水位図を作成した。	
4. 地下水・天然ガスかん水に関するデータベースの検証・整理	平成24年のデータをデータベースへ追加した。	
5. 地震動観測に関するデータベース化・情報提供	県(センター、危機管理部)設置地震計の観測データを処理しデータベース化した。また、データ利用希望者にデータ収録CDを提供した。	
6. 地震発生に伴う災害等の現地調査及び資料収集	平成24年3月に銚子付近において発生した5強の地震時の液状化-流動化現象の分布を踏査した。	
7. 県内の地質環境情報のデータベース化(収集・整理・入力)・情報提供「地質環境インフォメーションバンクの整備と利用」	冊子報告書による230枚の地質柱状図及び電子納品による190件の地質調査資料をデータベースに追加した。	
8. 1級水準測量とそのとりまとめに関する技術援助	変動の大きかった水準点や新設水準点の現地調査に協力した他、水準基標変動量図の作成について技術的支援した。また水準測量受託業者への指導、外業検査を実施した。	
9. 観測井による観測についての技術支援	観測井巡回員や数値化作業員に技術的指導した他、故障した観測計器の代替機設置等に協力し欠測期間を最小にすることに努めた。また新規観測井の設置場所の選定や機器の選定を支援した。	
10. 天然ガス採取企業の立入調査指導に関する	水質保全課が行う協定に基づく天然ガス採取企業の立入調査における指導に関する技術支援を行った。	

る技術支援		
11. 地震動観測と地震動観測に係る防災担当部局への技術支援	センター所管地震計 8 箇所のデータ回収と保守管理及び防災政策課所管の 7 ヶ所の既設地震計について技術支援(データ回収、管理委託業者指導、保守管理等)を行った。また、防災政策課が平成 25 年度に行った 1 ヶ所の地震計の更新と 5 ヶ所の地震計新設について現場立会等の技術支援を行った。	